

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,578	△0.3	6	△92.7	13	△50.8	△7	—
25年3月期第2四半期	1,583	△52.7	82	△63.7	26	△83.6	2	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 11百万円 (△27.1%) 25年3月期第2四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.74	—
25年3月期第2四半期	0.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4,454	252	5.0	23.50
25年3月期	4,449	244	5.0	23.18

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 223百万円 25年3月期 220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120	△1.4	150	63.0	80	175.9	60	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	9,511,067 株	25年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,546 株	25年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	9,504,521 株	25年3月期2Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務危機問題の長期化や中国経済の減速など世界経済の先行きはいまだ不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移しており、売上高は当初予想を上回っておりますが、一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,578百万円(前年同四半期比0.3%減)、経常利益13百万円(前年同四半期比50.8%減)、四半期純損失7百万円(前年同四半期は四半期純利益2百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,454百万円となり、前連結会計年度末比5百万円の増加となりました。これは主に仕掛品が83百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,202百万円となり、前連結会計年度末比3百万円の減少となりました。これは主に前受金が43百万円増加した一方、借入金が53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は252百万円となり、前連結会計年度末比8百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は5.0%となり、前連結会計年度末から変動しませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては6,064千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,419,587千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向がわずかながらも好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	50,111
受取手形及び売掛金	116,760	85,723
商品及び製品	677,905	702,973
仕掛品	275,722	359,703
原材料及び貯蔵品	842,452	844,368
その他	364,891	316,927
貸倒引当金	△7,480	△6,916
流動資産合計	2,317,819	2,352,892
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,687	952,822
その他(純額)	153,113	150,763
有形固定資産合計	1,102,800	1,103,586
無形固定資産		
のれん	26,341	25,463
その他	33,796	29,255
無形固定資産合計	60,137	54,719
投資その他の資産		
投資有価証券	853,708	868,958
その他	153,741	113,972
貸倒引当金	△38,841	△39,726
投資その他の資産合計	968,608	943,204
固定資産合計	2,131,547	2,101,509
資産合計	4,449,366	4,454,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	594,565
短期借入金	1,595,378	1,561,855
1年内返済予定の長期借入金	648,976	646,761
未払法人税等	20,647	20,199
前受金	926,713	970,013
その他	240,124	257,609
流動負債合計	4,024,707	4,051,004
固定負債		
長期借入金	62,429	44,524
退職給付引当金	113,017	101,484
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
その他	3,042	3,145
固定負債合計	180,477	151,142
負債合計	4,205,185	4,202,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△2,119,306	△2,126,338
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	208,977	201,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	2,673
為替換算調整勘定	8,860	18,689
その他の包括利益累計額合計	11,326	21,363
少数株主持分	23,877	28,946
純資産合計	244,181	252,254
負債純資産合計	4,449,366	4,454,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,583,053	1,578,809
売上原価	1,150,421	1,248,926
売上総利益	432,631	329,883
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	350,127	323,818
営業利益	82,504	6,064
営業外収益		
受取利息	560	696
受取配当金	229	135
持分法による投資利益	3,830	15,215
為替差益	—	10,115
業務受託料	—	8,701
貸倒引当金戻入額	1,401	630
その他	1,937	19,992
営業外収益合計	7,959	55,486
営業外費用		
支払利息	36,242	34,587
為替差損	11,298	—
その他	15,937	13,693
営業外費用合計	63,479	48,280
経常利益	26,984	13,270
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
特別損失合計	2,528	—
税金等調整前四半期純利益	24,456	13,270
法人税、住民税及び事業税	12,478	8,899
法人税等調整額	△60	9,400
法人税等合計	12,418	18,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,037	△5,029
少数株主利益	9,630	2,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,407	△7,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	12,037	△5,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	△88
為替換算調整勘定	4,019	15,855
持分法適用会社に対する持分相当額	45	295
その他の包括利益合計	3,096	16,062
四半期包括利益	15,134	11,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,153	6,584
少数株主に係る四半期包括利益	6,981	4,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,456	13,270
減価償却費	18,015	14,282
のれん償却額	877	877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,823	△11,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,992	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,322	△863
受取利息及び受取配当金	△789	△831
支払利息	36,242	34,587
為替差損益(△は益)	6,007	△4,530
持分法による投資損益(△は益)	△3,830	△15,215
有形固定資産売却損益(△は益)	2,528	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,404	120,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,120	△94,186
仕入債務の増減額(△は減少)	34,401	△94,434
その他	107,612	148,823
小計	115,666	110,556
利息及び配当金の受取額	202	124
利息の支払額	△35,628	△36,034
法人税等の支払額	△3,759	△11,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,480	62,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,655	△1,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,400	—
貸付金の回収による収入	4,804	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,130	△41,777
長期借入金の返済による支出	△30,693	△19,837
その他	△606	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,431	△61,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	3,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,495	2,545
現金及び現金同等物の期首残高	49,941	47,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,445	50,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては6,064千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,419,587千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向がわずかながらも好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。